

## 2 しごとを創る

875億円 (対前年 ▲28億円)

- 労働力不足の解消とともに、先端技術の導入による産業の高度化が急務
- グローバル化などを踏まえ、時代の一步先を見据えた変革が必要

### 働き手を確保するとともに、地域を発展させる「新産業の創出」に挑戦

<b>県内企業の成長力強化</b>	<b>713.9億円</b> (対前年▲22.1億円) <b>減</b> 中小企業融資制度の過年度分の減 (▲42.4億円) <b>増</b> あやの台北部用地開発 (+9.7億円) <b>増</b> 企業立地の促進 (+5.1億円)	1 省力化投資、IoT・ロボット等先端技術の導入促進 (P17) 2 高校生や大学生等への県内就職の促進
<b>農林水産業の振興</b>	<b>141.2億円</b> (対前年+6.7億円) <b>増</b> 生産振興施設の整備 (+6.6億円)	3 ICTを活用したスマート農業の導入加速化 (P20) 4 新規就農者の確保の推進 (P21) 5 農業者の協業化や生産拡大等の支援 (P30)
<b>観光の振興</b>	<b>7.9億円</b> (対前年▲0.6億円) <b>減</b> 路線バスキャッシュレス化完了 (▲0.6億円)	6 新たな観光コンテンツの創出 (P34) 7 戦略的なインバウンド観光の推進 (P35)
<b>新産業の創出・先端技術の導入を加速化</b>	<b>12.2億円</b> (対前年▲11.6億円) <b>減</b> 小型ロケット射場の建設費融資の計画的執行 (▲10.0億円)	8 ICTや宇宙・ロケット関連産業など成長分野の企業誘致・集積 (P23) 9 IR (統合型リゾート) の誘致実現 (P26)

## 2 しごとを創る

◇新規・拡充

◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・( )内は昨年度当初予算額

### 1. 「和歌山」における働き手の確保 **重点事項**

#### ◇中小企業等における省力化・生産性革命の推進

104,135 (6,734) P17

人手不足の状況下でも中小企業が持続的に成長できるよう、新たな補助制度で省力化投資を加速化させるとともに、先端技術の導入を強力にサポート

#### ◇企業におけるテレワーク導入促進【再掲】 6,652 (-) P18

時間や場所にとらわれず多様で柔軟な働き方を実現し、誰もが活躍できる社会を構築するため、県内企業における「在宅テレワーク」の導入を促進

#### ◇就職氷河期世代の正社員雇用促進【再掲】

10,583※ (10,583) P19

※既存事業の予算(新たな助成金の予算措置は令和3年度以降)

就職氷河期世代を正社員雇用する企業への支援制度を創設し、これまで全国に先駆けて取り組んできた正社員雇用促進策を強化

#### ◇若者の県内就職支援 53,030 (62,026)

和歌山で働く魅力・県内企業情報の発信や、企業と連携した人材育成、企業説明会の開催などにより、高校生の県内就職や県外に進学した大学生等のUターン就職を促進

#### ◇女性や子育て世代が活躍できる社会づくり 9,312 (6,601)

「女性活躍企業同盟」「結婚・子育て応援企業同盟」のさらなる発展を図るとともに、働きやすい職場環境づくりに向けた取組を推進

#### ◇和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト【再掲】

34,677 (35,677)

Uターン希望者や女性・高齢者の再就職を支援するため、本県独自の就活サイクルにあわせて、県内各地でセミナーや合同企業説明会を開催

#### ◇スマート農業加速化 333,563の内数 (315,243の内数) P20

省力化や生産性向上に資するスマート農業を加速化するため、学びの機会を拡充し機器の導入を強力に支援

#### ◇わかやま版新規就農者確保の推進 16,898 (-) P21

新規就農者の確保を図るため、農業求人情報の全国への発信や産地の受入体制を整備する取組を支援

#### ◇林業の担い手確保と森林整備の推進 144,190 (96,203) P22

森林環境譲与税を活用して森林の適切な管理を図るため、林業の担い手確保と人材育成を強化するとともに、森林整備等を行う市町村を支援

#### ◇次代につなぐ水産物の活性化 65,478 (40,159)

漁業の担い手育成等を推進する『次代につなぐ漁村づくり』、小規模市場からの水産物集約と市場機能を強化する『産地市場の拠点化』に向けた取組を支援

### 2. 新産業創出・先端技術導入の加速化 **重点事項**

#### ◇成長分野の企業誘致・集積 2,624 (548) P23

※企業誘致に係る奨励金等は企業立地対策促進助成 (18.8億円) を活用

ICTや宇宙・ロケット関連産業など成長分野の企業誘致・集積を推し進め、時代の潮流に応じた産業の新しい発展を実現

#### ◇和歌山ワーケーションプロジェクト 6,835 (6,804) P24

全国に先駆けて本県が提唱したワーケーションを、受入体制の強化とPRにより一層推進

#### ◇中小企業等における省力化・生産性革命の推進【再掲】

104,135 (6,734) P17

人手不足の状況下でも中小企業が持続的に成長できるよう、新たな補助制度で省力化投資を加速化させるとともに、先端技術の導入を強力にサポート

#### ◇ベンチャー創出推進プロジェクト 121,991 (98,286) P25

次世代の県産業を担うベンチャーを数多く創出するため、スタートアップ創出支援の取組を一層強化し、より手厚いサポート体制を構築

#### ◇スマート農業加速化【再掲】

333,563の内数 (315,243の内数) P20

省力化や生産性向上に資するスマート農業を加速化するため、学びの機会を拡充し機器の導入を強力に支援

#### ◇I R (統合型リゾート) の誘致 77,877 (231,875) P26

多種多様な観光資源を背景にしたリゾート型IRの実現をめざし、国へ区域認定申請を行うまでに必要な業務を実施

## 2 しごとを創る

◇新規・拡充

◇継続

・金額単位のないものは千円単位  
・( )内は昨年度当初予算額

### 3. 県内企業の成長力強化

#### ◇中小企業等における省力化・生産性革命の推進【再掲】

104,135 (6,734) P17

人手不足の状況下でも中小企業が持続的に成長できるよう、新たな補助制度で省力化投資を加速化させるとともに、先端技術の導入を強力にサポート

#### ◇下請等中小企業での取引適正化 - (-)

下請等中小企業における取引条件の改善を図るため、経済産業省と連携し、取引実態の把握や、商慣行の是正・取引適正化に向けた取組を推進

#### ◇中小企業融資制度の充実〈新規融資枠 900億円〉

経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関、信用保証協会と協力して融資を実施

#### ◇データ利活用推進プロジェクト 64,520 (65,767)

「和歌山県データ利活用推進センター」を核とした新たな産官学連携による分析・研究やデータサイエンス人材育成を推進

#### ◇水素社会実現に向けた取組の推進 1,083 (-)

エネルギー供給源の多様化や低炭素化に貢献する水素社会を実現するため、県民の理解醸成など水素利活用の拡大に向けた取組を推進

#### ◇企業におけるテレワーク導入促進【再掲】 6,652 (-) P18

時間や場所にとらわれず多様で柔軟な働き方を実現し、誰もが活躍できる社会を構築するため、県内企業における「在宅テレワーク」の導入を促進

#### ◇就職氷河期世代の正社員雇用促進【再掲】

10,583※ (10,583) P19

※既存事業の予算〔新たな助成金の予算措置は令和3年度以降〕

就職氷河期世代を正社員雇用する企業への支援制度を創設し、これまで全国に先駆けて取り組んできた正社員雇用促進策を強化

#### ◇若者の県内就職支援【再掲】 53,030 (62,026)

和歌山で働く魅力・県内企業情報の発信や、企業と連携した人材育成、企業説明会の開催などにより、高校生の県内就職や県外に進学した大学生等のUIターン就職を促進

#### ◇和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト【再掲】

34,677 (35,677)

UIターン希望者や女性・高齢者の再就職を支援するため、本県独自の就活サイクルにあわせて、県内各地でセミナーや合同企業説明会を開催

### 4. 農林水産業の振興

#### ◇スマート農業加速化【再掲】

333,563の内数 (315,243の内数) P20

省力化や生産性向上に資するスマート農業を加速化するため、学びの機会を拡充し機器の導入を強力に支援

#### ◇県産品の戦略的な販売促進 23,706 (16,989) P27

消費者のニーズやライフスタイルにあわせて県産品の魅力を発信するとともに、様々な流通ツールを活用した取組をさらに促進

#### ◇みかん厳選出荷 -※ (21,000) P28

※国庫活用〔国が事業者に直接交付〕

県産みかんの価値をさらに高めるため、厳選出荷の取組を加工用果実にも拡大

#### ◇わかやま農産物安心プラス制度の強化 15,400 (12,330) P29

消費者に安全・安心な県産農産物を提供する「わかやま農産物安心プラス制度」の取組を強化

#### ◇攻めの農業実践支援 31,232 (-) P30

協業組織の育成と農協の営農参画を強力に推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援

#### ◇和歌山版遊休農地リフォーム化支援 100,257 (71,044) P31

担い手への農地集約を進めるため、農地中間管理機構が一団農地に含まれる遊休農地をリフォームし、貸付け、売渡しを行う取組を支援

#### ◇日本一の果樹産地づくり 115,913 (116,243)

高級百貨店等と連携し、輸出専用産地の育成、戦略品種の改植等や高品質化につながる施設の導入等を総合的に支援

## 2 しごとを創る

◇新規・拡充

◇継続

・金額単位のないものは千円単位  
・( )内は昨年度当初予算額

- ◇次世代野菜花き産地パワーアップ 202,376 (199,000)  
オランダ農業をモデルとした高度な環境制御システムの導入や災害に強い施設園芸用ハウスの整備等、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援
- ◇わかやま版新規就農者確保の推進【再掲】16,898 (-) P21  
新規就農者の確保を図るため、農業求人情報の全国への発信や産地の受入体制を整備する取組を支援
- ◇林業の担い手確保と森林整備の推進【再掲】  
144,190 (96,203) P22  
森林環境譲与税を活用して森林の適切な管理を図るため、林業の担い手確保と人材育成を強化するとともに、森林整備等を行う市町村を支援
- ◇漁業者の収益性向上の促進 14,096 (12,836) P32  
漁業者の収益性の向上を図るため、漁業者が連携し、複数漁業経営や高付加価値化、「特選出荷」を行う取組を支援
- ◇次代につなぐ水産業の活性化【再掲】65,478 (40,159)  
漁業の担い手育成等を推進する『次代につなぐ漁村づくり』、小規模市場からの水産物集約と市場機能を強化する『産地市場の拠点化』に向けた取組を支援
- ◇主要魚種(マルアジ)の資源管理 929 (-) P33  
本県主要魚種(マルアジ)の資源回復を図るため、AIを利用した漁獲管理システムを開発し、収益を確保しながら持続可能な漁業を推進

## 5.観光の振興

- ◇新たな観光コンテンツの創出 176,318 (160,190) P34  
和歌山ならではの新たな観光コンテンツの創出に取り組むとともに、多彩なメニューにより一層磨きをかけ、その魅力を国内外に発信
- ◇インバウンド誘客・消費拡大の推進 203,244 (202,283) P35  
世界的ビッグイベントの日本開催に伴い、飛躍的な増加が見込まれるインバウンドの本県誘客を促進するため、広域周遊ルートの構築や受入環境整備を推進
- ◇ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進  
74,386 (461,450) P68  
「南紀熊野ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向け、センターを拠点とした研究・教育活動や地元事業者等と連携した地域活性化の取組を推進
- ◇県立自然公園への誘客促進 35,295 (15,808) P69  
県立自然公園への誘客を促進するため、統一の案内板や歩道・防護柵などを整備するとともに、SNS等を活用して魅力を発信



## 中小企業等における省力化・生産性革命の推進

令和2年度：104,135千円  
(6,734千円)

### 現状・課題

- 中小企業を中心に人手不足が深刻化（H30県内の有効求人倍率：1.36倍）
- 県内企業におけるIoT等の導入は、あまり進んでいない（H30県内企業の経営実態調査：導入済5%）

### 『省力化投資』の加速化 新規

#### 省力化設備投資補助金

2年間  
限定

**対象企業** 省力化に資する設備投資を行う県内中小企業

#### 設備要件

下表の対象設備のうち、**経営力向上に資する指標※が、旧モデルと比較して年平均1%以上向上する設備**

※ 生産効率、エネルギー効率、精度など

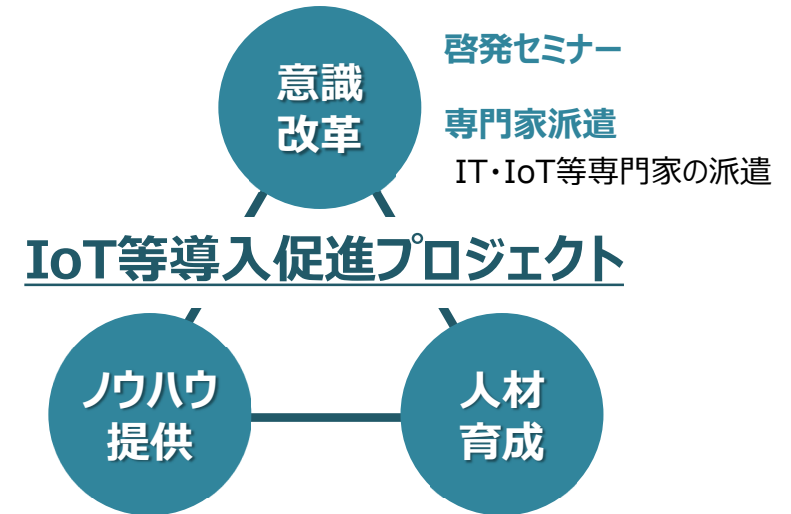
設備の種類	最低価格	販売開始時期	導入事例
機械装置	160万円以上	10年以内	産業用ロボット設備
工具	30万円以上	5年以内	測定工具、検査工具
器具備品	30万円以上	6年以内	アシストスーツ、サーバー
建物附属設備	60万円以上	14年以内	エアカーテン、エレベーター
ソフトウェア	70万円以上	5年以内	情報収集・分析（指示機能あり）

**補助率等** **投資額の20%（補助上限2,000万円）**

※設備投資効果が一定の基準を満たすもののうち、その効果が高いものから優先的に採択

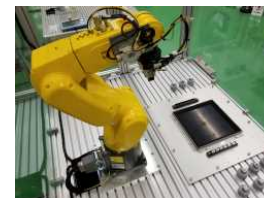
### 『先端技術』の導入支援

～ 2018年度から本格的にスタート～



#### 自動化促進ラボ【2019年度～】

IoT・AI・ロボット関連ツールを集約した開放型研究施設を「工業技術センター」内に開設



#### リカレント教育【2019年度～】

和歌山大学と共同開発した教育プログラム※を提供  
※AI基礎、データサイエンス基礎など



## 企業におけるテレワーク導入促進

令和2年度：6,652千円 **新規**

### 現状・課題

- 人手不足が深刻化する中、労働力喪失防止・人材確保のため、県内企業の働き方改革が急務
- 時間や場所の制約を受けない働き方を可能にするテレワークの導入は、全国的に進んでいない

(H29通信利用動向調査(総務省)：テレワークを導入している13.8%)



### 県職員も、在宅勤務制度を本格的にスタート!!

モバイルパソコンを活用し、育児や介護をしながら、自宅等での勤務が可能に

対象者

- 中学校就学前の子を養育する職員、妊娠中の職員
- 介護が必要な親族を介護する職員 など

### 知る

#### 『PRイベント』の開催

内容

- テレワークの魅力・メリット 先進事例の紹介
- テレワーク体験 など

対象者 経営者等

テレワークデイズ期間（7月）  
に開催!!

### 学ぶ

#### 『実践セミナー』の開催

内容

- 働き方の固定観念の払拭
- 業務切り出し、労務管理の方法
- ICTシステム環境 など

対象者 経営者等

経済団体・業界団体等と連携し、  
県内各地で開催!!

### 導入する

#### 環境整備サポート(個別相談)

育児・介護・治療との両立を重点支援

※導入にあたっては国制度の有効活用を促す

#### 国 時間外労働等改善助成金 (テレワークコース)

対象事業

- 専門家によるコンサルティング
- 通信機器の導入・運用 など

補助率 事業費×補助率

成果目標の達成状況	達成	未達成
補助率	3/4	1/2
一人あたりの上限額	20万円	10万円
一社あたりの上限額	150万円	100万円

※成果目標の達成状況によって補助率等が変動

## 就職氷河期世代の正社員雇用促進

令和2年度：10,583千円  
(10,583千円)

※既存事業の予算〔新たな助成金の予算措置は令和3年度以降〕

### 現状・課題

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代（35～55歳未満）の  
県内の求職者は、約8,000人存在〔H29就業構造基本調査(総務省)に基づく推計〕

### 雇用促進助成金制度の創設 **新規**

就職氷河期世代を正社員として新たに採用し、1年以上継続  
雇用した県内企業に助成（国の助成金にあわせて助成）

#### 雇用対象者の要件

就職氷河期世代(35～55歳未満)で次のいずれかの状態にある者

- ・ 失業状態にある者
- ・ 非正規社員（県外の事業所で雇用されている者に限る）

#### 助成金額

雇用1人あたり次の金額を助成

県 就職氷河期世代雇用促進助成金（仮称）

国 特定求職者雇用開発助成金  
（就職氷河期世代安定雇用実現コース）

中小企業

合計100万円

40万円

60万円

大企業

合計80万円

30万円

50万円

県職員も、就職氷河期世代（5名程度）  
の採用を予定【令和3年度採用】

2018年10月から全国に先駆けて実施

### 同一企業内での非正規社員の正社員化支援

1. 総合相談窓口（和歌山県労働センター内）
2. セミナー・研修会の開催  
〈企業向け〉労務管理・助成金活用など  
〈従業員向け〉意識向上・ITスキルアップなど
3. アドバイザー（社会保険労務士）の派遣
4. 資格取得補助金  
技能検定、その他各企業の正社員化に必要な資格の取得費用の一部を助成
5. 成功事例の情報発信

## スマート農業加速化

令和2年度：333,563千円の内数  
(315,243千円の内数)

### 知る

#### ①スマート農業フェア の開催 **拡充**

これまで 年1回開催

\*出席者が増加 320人(18年) 650人(19年)

- 実践者や研究者による講演
- 様々なメーカーによる  
機器の展示、プレゼンテーション



これから 年3回開催

- 上記に加え、  
農業者とメーカー等を  
マッチングするイベントを実施



### 試す

#### ②生産現場における 最新機器の実演 **拡充**

これまで **果樹** ウメ、かんきつ  
リモコン式草刈り機 自走式運搬車等



これから **果樹** ウメ、かんきつ、  
**カキ、モモ**  
**施設園芸** **イチゴ、ミニトマト**

環境制御装置等



【研究に裏付けられた効果】

- ・収量増大：イチゴ+20%、ミニトマト+15%
- ・高品質化：イチゴ糖度上昇

### 導入する

#### ③スマート農業実践塾の開催 **新規**

スムーズに活用・導入

**果樹**

操作講習

(農業用ドローン、リモコン式草刈り機、  
自走式運搬車等)

県内7地域で開催

**施設園芸**

オランダ農業専門家等  
による実践講義  
(環境制御装置)

全5回の  
体系的講義

#### ④機器導入への補助

**果樹**

日本一の果樹産地づくり

- ・対象機器：アシストスーツ、農業用ドローン等\*  
\*対象機器は順次追加予定
- ・補助率：1/3以内
- ・上限額：1,200万円(1事業主体)

**施設園芸**

次世代野菜・花きパワーアップ

- ・対象機器：環境制御装置、  
環境モニタリング装置等\*  
\*対象機器は順次追加予定
- ・補助率：1/3以内
- ・上限額：2,500万円(1事業主体)

県内の園地に適した先端機器の開発や導入研究

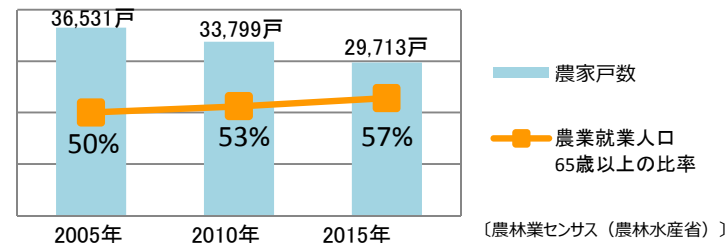


# わかやま版新規就農者確保の推進

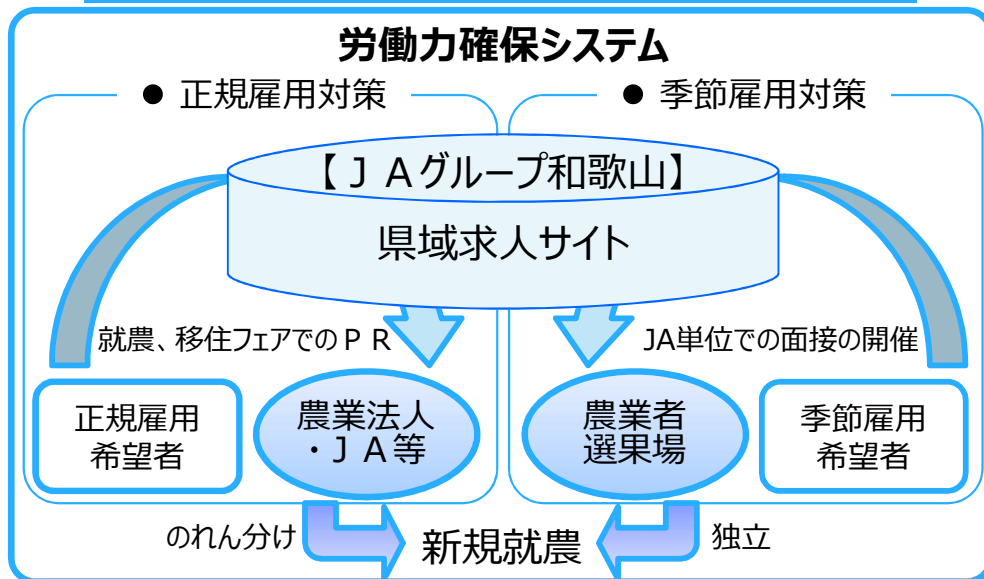
令和2年度：16,898千円 **新規**

## 現状・課題

農業者の高齢化が進展し、県農業を支える担い手が減少



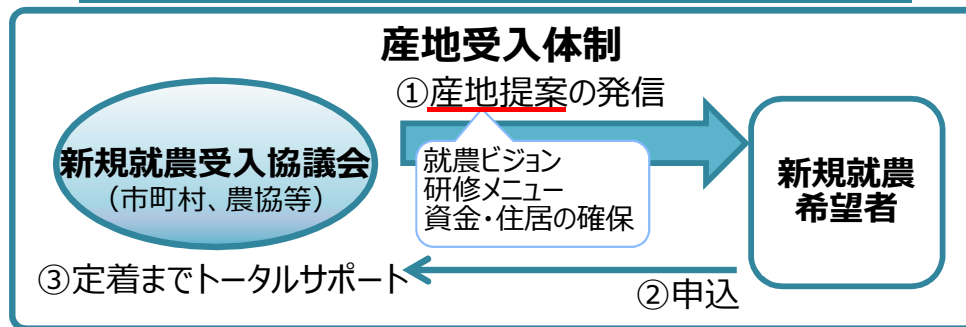
## 産地の働き手の確保



### 立ち上がりの3年間を重点支援

- ① WEB求人広告やフリーペーパー掲載などによる求人情報の効果的な発信を補助
- ② 労務管理研修会の開催費用を補助  
 ※交付先：JAグループ和歌山、補助率：1/2

## 独立自営就農者の受入強化



### 整備等を支援

#### 1 産地受入体制の整備・推進支援

- ① 提案書の策定や就農希望者への研修実施等を補助  
 ※交付先：市町村等、補助率：定額、1/2
- ② 協議会と連携して都市部で就農相談会を開催

#### 2 新規就農者の育成支援

- ① 自立営農に向けた体系的なカリキュラムの整備
- ② 研修中の給付金制度の充実
  - ・ 補助金額：年間 180 万円 → **独自**
  - ・ 対象年齢：50歳未満

県(年間30万円) **独自**  
 国(年間150万円)(既存)

わかやま農業の魅力をわかりやすくPRする動画を作成・発信

# 林業の担い手確保と森林整備の推進

令和2年度：144,190千円  
(96,203千円)

## 現状・課題

- 林業の担い手確保・人材育成が急務〔林業就業者数：2010年 1,297人 ⇒ 2015年 1,145人 農林業センサス（農林水産省）〕
- 森林経営管理法により、放置された人工林を所有者に代わって市町村で管理〔⇒市町村の林業事務量が増大〕

## I. 林業の担い手の確保と人材育成

### 都市部での情報発信

- ◆ 紀州林業プロモーション SNS・PVを活用したPR
- ◆ 紀州林業体感セミナー チェーンソー体験や、高性能林業機械の操作をVR体験

### 県での就業トータルサポート

- ◆ 「職・住」トータルサポート紀州林業相談会 (⇒市町村移住ワンストップパーソンと連携)
- ◆ 「わかやま林業労働力確保支援センター」での無料職業紹介

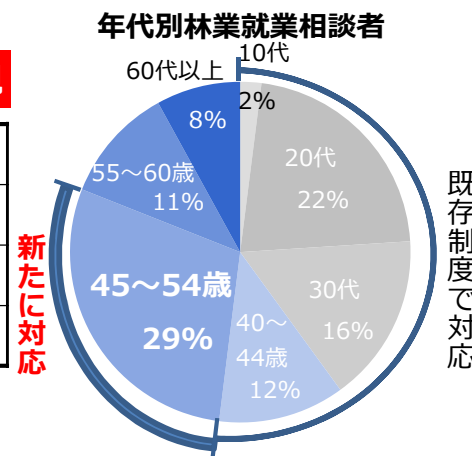
### 就業の支援（県農林大学校林業研修部）

- ◆ **45歳～54歳の者への給付金制度を創設 新規**

	既存制度（国）	新制度（県独自）
対象年齢*	～44歳	45～54歳
給付額(千円/人年)	1,420	1,420
修了後の義務	他県就業可	県内就業が義務

\* 林業への就業予定年齢

- ◆ 最先端林業を学ぶ環境を整備(県農林大学校)



## II. 市町村への支援

### 森林整備等を行う市町村を支援

- ◆ 市町村職員に対する 実務研修・巡回アドバイス
- ◆ 森林資源情報の整備（情報の共有化）  
航空レーザ測量データの解析を加速



## 成長分野の企業誘致・集積

令和2年度：2,624千円  
(548千円)

※企業誘致に係る奨励金等は企業立地対策促進助成  
(18.8億円)を活用

### 現状・課題

全国では、産業構造が変化し、「情報通信・電子・輸送機器※」関連が飛躍的に伸びる一方、本県は大きな変化がない ※同分野の製造品出荷額は、この40年間で全国では約5.4倍の伸びに対し、本県は約2.5倍

### 1 ICT企業の誘致・集積

#### ● ICT企業誘致の拠点となるオフィス整備を推進

- **ICTオフィスビル整備促進事業補助金**  
市町村が民営の賃貸ICTオフィスの建設・改修に補助する場合、**市町村負担の1/2を補助**
- **ICTオフィス整備奨励金**  
**建設・改修費用の10%の奨励金**を交付



新ITビジネスオフィス「Anchor(アンカー)」  
(2020年夏 完成予定)

### 2 宇宙・ロケット産業の集積

～ 和歌山を『宇宙産業の基地』としていくために～

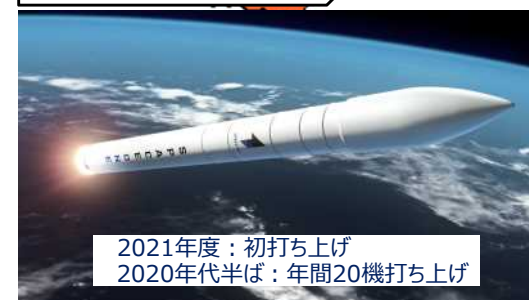
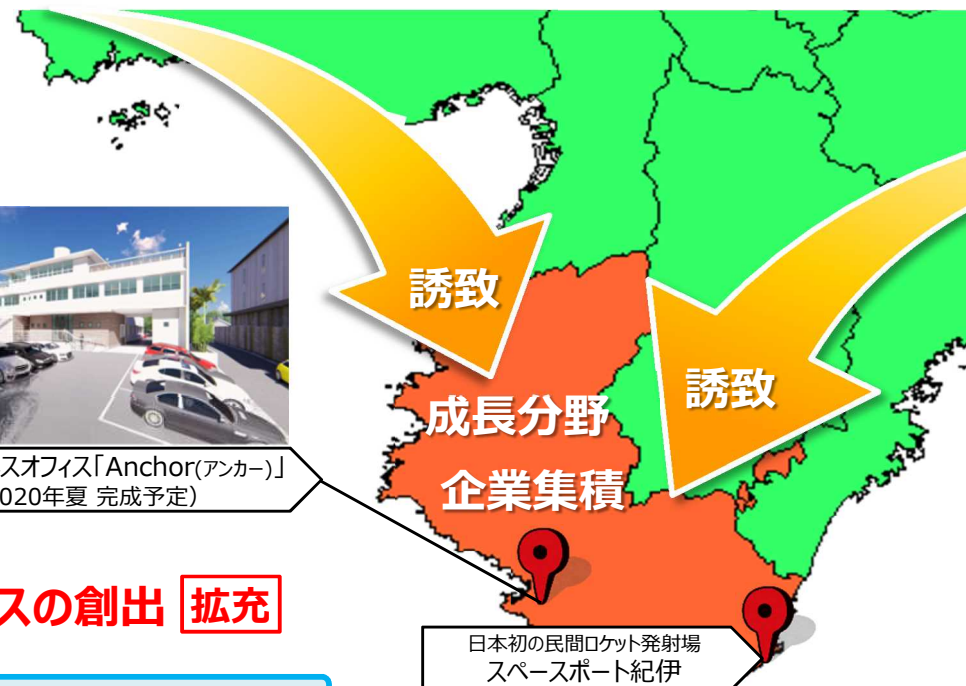
#### ● 『宇宙シンポジウム』の開催、ロケット観光ビジネスの創出 **拡充**

##### 中長期的な対策

- **ロケット・衛星開発部門の企業誘致**、同部門への県内企業の参入促進
- 高等教育機関等と連携した**宇宙教育の推進**

### 3 ベンチャー企業の誘致

- 「企業誘致奨励金」の対象に、将来有望なベンチャー企業を追加



2021年度：初打ち上げ  
2020年代半ば：年間20機打ち上げ

# 和歌山ワーケーションプロジェクト

令和2年度：6,835千円  
(6,804千円)

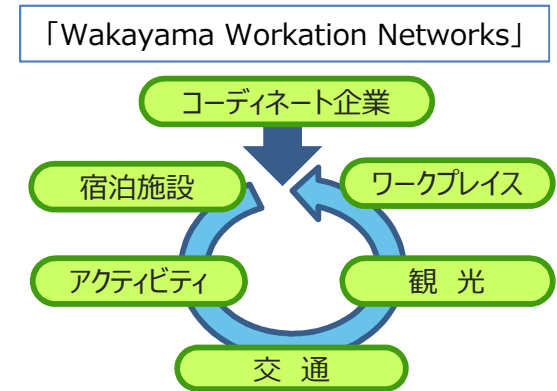
- ワーケーションの先進地として和歌山ブランドの確立に向けて持続可能な枠組みを構築
- 2020東京オリンピック・パラリンピックに合わせ多数の企業を東京から呼び込み

## ■ ワーケーション受入企業の拡大・PR 新規

ワーケーション向けにサービスを提供する事業者を「Wakayama Workation Networks」として紹介、受入体制を構築

### 【受入事業者の類型（例）】

- コーディネート企業
- 宿泊施設
- ワークプレイス
- アクティビティ提供
- 観光
- 交通事業者



## ■ ワーケーションファムツアーの開催

メディアや社会的影響力の大きい企業等を対象に、ワーケーション体験ツアーを開催し、ツアーに参加したメディア等により「ワーケーション＝和歌山」を全国に発信





## ベンチャー創出推進プロジェクト

令和2年度：121,991千円  
(98,286千円)

### 現状・課題

- 本県独自の支援制度を徐々に充実し、これまで多くの創業・第二創業者を支援
- 本県の開業率は、改善傾向にあるものの全国平均より低い（本県4.4%、全国5%）

### スタートアップ創出支援 2016年度～

「スタートアップ創出支援チーム」により、創業をめざす担い手の発掘から事業の発展段階に至るまで、**切れ目ない支援**を実施

（人脈形成、販路開拓、資金調達支援など）

スタートアップ創出支援チーム 投資会社・大企業等 **27社**  
(2019年1月時点)

これまで37者の創業・第二創業を支援し、3件の出資事例を創出

### アクセラレーションプログラム

2019年度から  
成長サポートを強化

成長意欲の強いベンチャー企業等を対象に、課題に応じた短期集中支援や投資会社等からの資金獲得、大企業との事業提携等につなげる成長サポートを実施

### 「地域課題解決型」起業支援

2019年度  
制度創設

地域課題解決型のビジネスを起業する者に対し、事業立ち上げに必要な資金（人件費、設備費など）を、**最大で300万円補助**

一般 補助率 **1/2**（補助上限200万円）  
移住者※ 補助率 **3/4**（補助上限300万円）

※県が指定する移住推進市町村(地域)への県外からの移住者

2019年度は22件（うち移住起業家15件）の起業を支援

希望する採択者に対し、さらなる  
資金調達支援をスタート!!

通常のクラウドファンディングと比べ、  
寄付者への税額控除があるため、  
資金調達が容易!!

### 和歌山版「ふるさと納税型クラウドファンディング」**新規**

寄付者

県

ふるさと納税を  
財源に補助

起業家

ふるさと納税

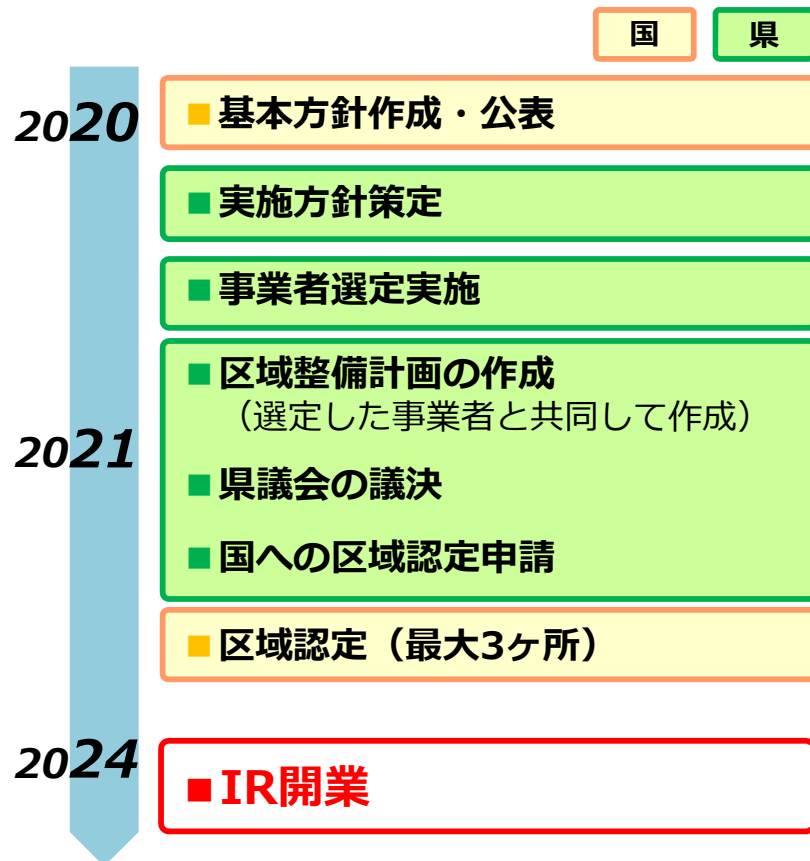
## IR（統合型リゾート）の誘致

令和2年度：77,877千円  
(231,875千円)

### ★2024年度中のIR開業をめざす

大阪・関西万博に加え、和歌山、大阪にもIRができれば相乗効果が生まれ、関西全体が発展

【今後のスケジュール（想定）】



【主な事業概要】

#### 1. 事業者選定委員会の開催

区域整備計画を県と共同して作成し、国土交通大臣の認定も申請する民間事業者を審査し選定するための委員会を設置、開催

#### 2. シンポジウム及び各種説明会実施

IRについて正確な情報を提供し、理解を深めるための県民向けシンポジウムや説明会、出前講座等を実施

#### 3. アドバイザリーの活用

IR誘致実現に向けて、金融・財務・法務等の専門的観点から助言を受けるためのアドバイザリーを活用

- ① 事業者募集及び選定手続きに関する支援業務
- ② 事業者に対するデューデリジェンス（信用調査）業務
- ③ 事業者から提出された事業計画書に対する事業性分析業務
- ④ 事業者との契約に関する交渉支援業務、等

# 県産品の戦略的な販売促進

令和2年度：23,706千円  
(16,989千円)

## 魅力の発信強化

### 1. 「おいしい！健康わかやま」



● 県産品をおいしさや健康の観点から情報発信

- ①首都圏でのイベント開催
- ②SNS等を活用したP R
- ③機能性ガイドによる情報発信

〈機能性の例〉

抗炎症作用、高血圧予防、疲労回復、胃がん予防



ふるさと祭り東京2020 和歌山県ブース

約40万人が来場する  
国内最大級イベントで魅力発信

### 2. 「おいしく食べて美しくなる」プロジェクト始動！ 新規

● 美容に関する県産品の機能性の研究・情報発信

#### ①美容に係る研究・提案

- ・研究機関等との連携  
(例) 食べ合わせレシピ、肌測定器を用いたモニタリング調査 など

#### ・各種企業と商品共同開発

- (例) スムージー、お弁当、化粧品 など

#### ②積極的な情報発信

- ・メディアミックスによる情報発信  
(例) 美容雑誌とタイアップ、動画のSNS展開

#### ・有名外食店等とのコラボイベント開催

- ・美容関係フェアへの出展



2019SparkBeautyFes. ブース (光文社主催)

## 多様な販路の拡大

### 3. 色々な通販ツール

#### ①オンラインお土産サービス

➡ 旅先・出張先で、手荷物を気にせず購入が可能に



#### ②フリーマーケットアプリ

➡ 生産者と対話しながら直接売買



#### ③インターネットショップ

➡ 各事業者のサイトを集約し県産品をP R



### 4. 「駅ナカマルシェ」 新規

● インバウンドを含む旅行者に向けて、農業者が県産果実を直接販売

〈県の支援策〉

#### ①出店先\*開拓

- \*主要駅 (想定)
- ・和歌山駅
- ・貴志駅
- ・高野山駅
- ・白浜駅



#### ②資材等の貸出し

- ・マルシェ棚
- ・翻訳機

➡ 販売ガイドも作成・配付

## みかん厳選出荷

令和2年度： 一千万円※  
(21,000千円)

※国庫活用〔国が事業者に直接交付〕

### 現 状

みかん厳選出荷(平成27年度~)により、**県産みかんの単価は約1.6倍に増加**

【みかん実績(平成30年産)】

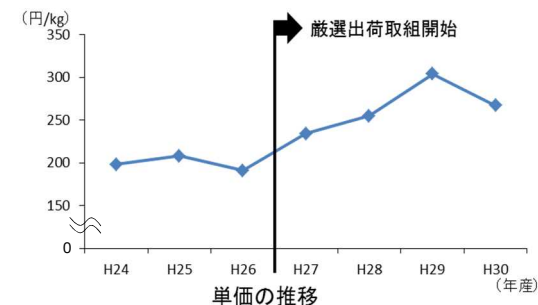
生産量：15年連続日本一、産出額：4年連続日本一、販売単価：全国8位

### 新たな取組

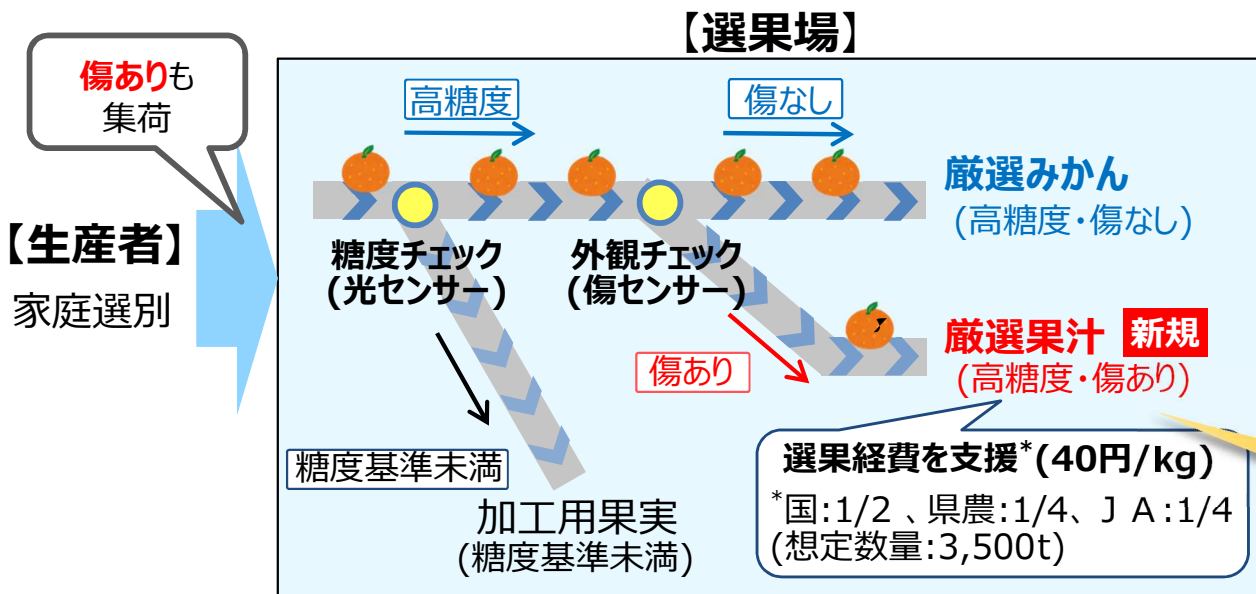
**取組を加工用果実に拡大**することで、県産みかんの評価をさらに高める

**▶ 生産量、販売単価、産出額の『3冠日本一』をめざす**

うんしゅうみかんの販売単価（和歌山県産）



### 1. 選別する仕組みを強化



### 2. 県産みかん イメージアップ戦略

- 市場関係者への**厳選みかん**のPRを強化
- ✕ 相乗的にイメージアップ
- 大手メーカーとの**厳選果汁**を活用した商品開発

加工用みかんの基準統一により  
**厳選果汁が増産**



# わかやま農産物安心プラス制度の強化

令和2年度：15,400千円  
(12,330千円)

## 現状・課題

- 国産青果物の流通は、全国的に市場外流通（直売所等）が増加傾向
- 直売所出荷者は少量多品目栽培が多く、意図しない農薬飛散が懸念

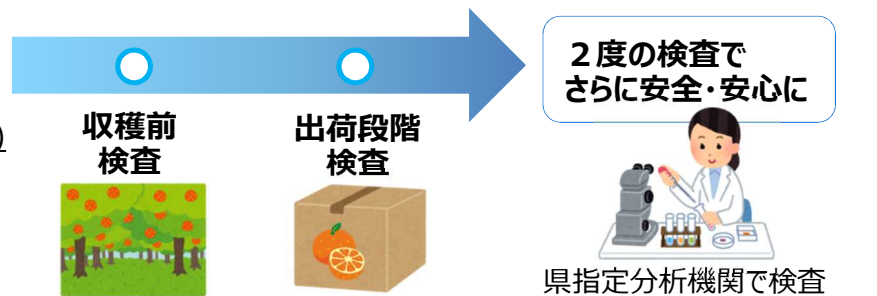
H15：7% → H27：19%  
卸売市場をめぐる情勢について(農林水産省)

### 〈わかやま農産物安心プラス制度の概要〉

農産物の安全・安心に向けた取組を行う農業者・団体に対して、出荷段階の残留農薬検査に要する費用を補助(補助率:1/2以内)

#### 【要件】

- ・ 生産履歴記帳に取り組んでいること
- ・ 収穫前・出荷段階で残留農薬検査を実施していること 等



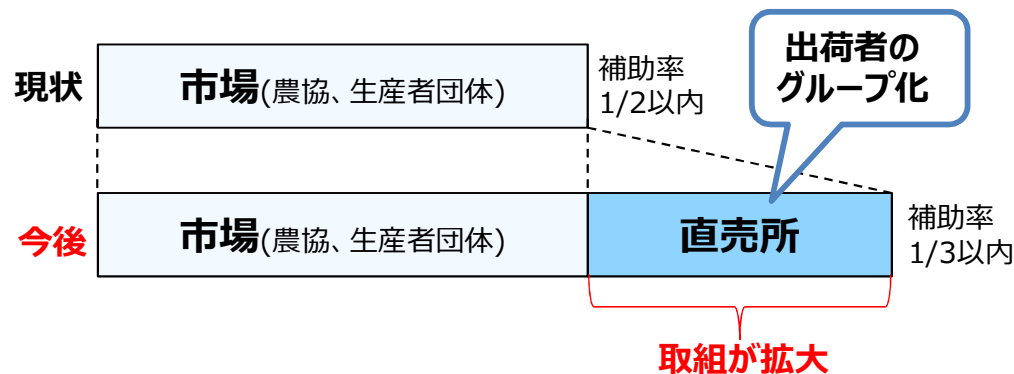
## ① 取組を直売所にも拡大

拡充

- 直売所出荷分を補助の対象として追加
- 取組の有効性をさらに高める事項を要件化

#### 【追加要件】

- ・ 農薬安全講習会の受講
- ・ 申請者のHP等での取組PR



## ② 制度の積極的なPR

PR動画の作成・配信、子育て世代を対象としたSNS発信、売場でのPOP掲示など

ひと

くらし

いのち

くらし

地域

## 攻めの農業実践支援

令和2年度：31,232千円 **新規**

### 現状・課題

- 県農業を支える担い手が減少〔農家戸数：2010年 33,799戸 ⇒ 2015年 29,713戸 農林業センサス（農林水産省）〕
- 国内市場が縮小する中では、増加する海外からのニーズに応えられる生産体制の整備が不可欠

### 協業組織や農協が策定する「営農発展計画」に沿って総合的に支援

補助期間：3年（1取組あたり）

#### ① 協業組織の育成

協業組織が生産拡大や販売促進等を行う取組に対し補助

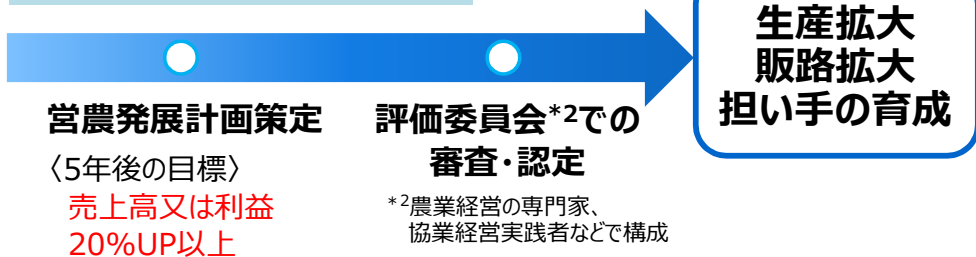
事業主体：新たな協業組織・農業法人（5戸以上で構成）  
補助限度額：1,500～4,000万円（規模で変動）

#### ② 農協の営農参画

農協が生産拡大等の取組に加えて、輸出や新品目の導入<sup>\*1</sup>、担い手の育成を行う取組に対し補助

<sup>\*1</sup>必須要件

事業主体：農協、農協出資法人  
補助限度額：2,000万円



項目	支援例	補助率
生産拡大	▶ 園地の改良整備 ▶ 選別・貯蔵や労働力確保に必要な施設の整備等	1/3以内
	▶ 遊休農地を購入又は借り入れた場合の土壌改良	定額
加工品づくり	▶ 加工施設の整備・機械の導入等	1/3以内
輸出等 販売促進	▶ 販促ツール(直販サイト、ロゴなど)、オリジナル包装資材の作成等	1/3以内
	▶ 県による伴走支援 (協業組織に限る)	-
人材育成	▶ 営業等人材研修、専門家派遣 (協業組織の場合) ▶ 農業技術力向上研修 (農協の場合)	1/2以内

※他事業で実施可能な支援策は除く

# 和歌山版遊休農地リフォーム化支援

令和2年度：100,257千円  
(71,044千円)

## 現状・課題

- 耕地面積が減少〔耕地面積：2014年 34,200ha ⇒ 2019年 32,200ha 農林水産統計（農林水産省）〕
- 優良農地の中に園地修復等が必要な遊休農地が点在  
(果樹・野菜主体の本県では、30a程度の一団農地で効率的な作業が可能となる)

## ① 農地の掘り起こし・マッチング

- 各地域の農地活用協議会と農地中間管理機構が連携し、農地の出し手と受け手をマッチング
- テレビやラジオなどのメディアを活用し、事業をPR

## ② 遊休農地のリフォーム

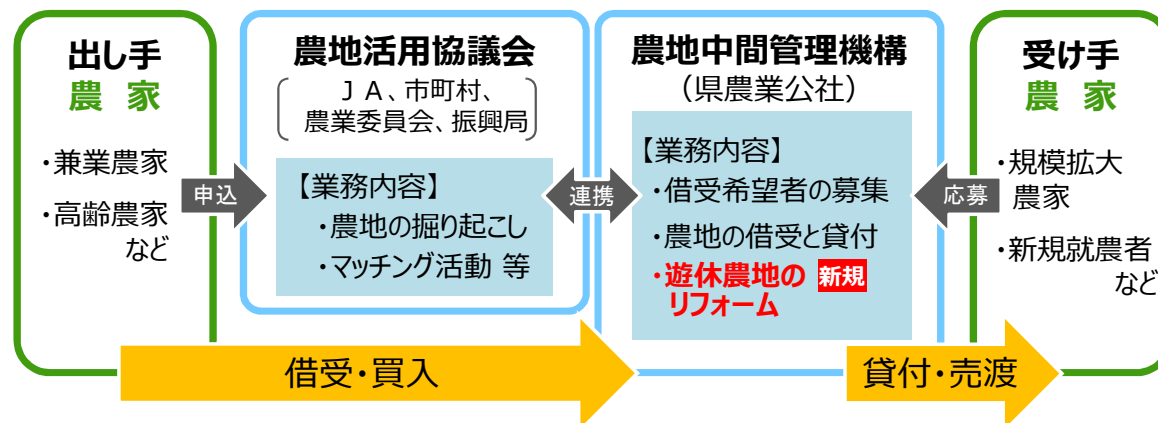
新規

一団農地に遊休農地が含まれる場合、農地中間管理機構がリフォーム\*を実施した上で、農地を貸付・売渡

\*例：樹木伐採、園地修復（園内道、石垣、水路）など

〈貸付対象者〉 ①担い手農家  
②輸出に取り組む者、J A

### 〈和歌山版農地流動化の仕組み〉



〈遊休農地のリフォーム（解消）のイメージ〉



遊休農地

植栽可能な状態に回復



整備後の農地

## 漁業者の収益性向上の促進

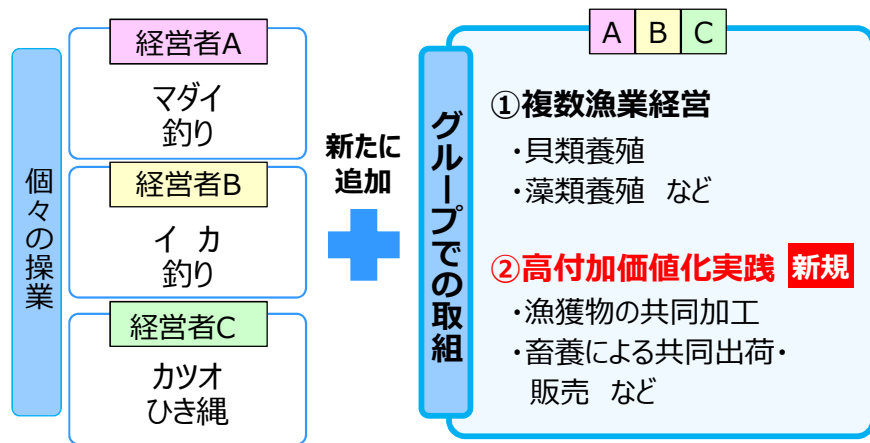
令和2年度：14,096千円  
(12,836千円)

### 現状・課題

- 単一の漁業に依存した経営形態は、収入が不安定
- 魚価は水揚条件により大きく変動（高値の決め手は魚の「脂ノリ」、「鮮度」、「取扱い」）

### 『不漁に強い漁業経営グループ創出』支援

これまで営んできた漁業に加えて、新たな漁業や高付加価値化に取り組む漁業者グループに対し補助



項目	支援メニュー	補助率
複数漁業グループ創出	▶ 新たに必要な漁船、漁具、養殖施設等の導入	1/2
高付加価値化実践グループ創出	▶ 漁獲物の一次加工等に必要加工施設・機器等の導入	

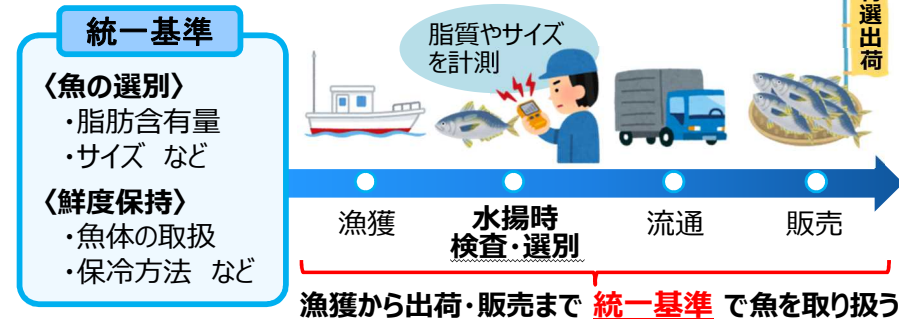
補助限度額：500万円以内

### 『紀州の魚「特選出荷」』支援 新規

- 魚の選別・鮮度保持の統一基準を定めて「**特選出荷**」を行い、販路開拓に取り組む協議会\*に補助

\*構成：漁業者、流通業者、漁協、市町村など

【紀州の魚(例)】 マルアジ、イサキ、マダイなど



漁獲から出荷・販売まで **統一基準** で魚を取り扱う

項目	支援メニュー	補助率
統一基準に基づいた運用	▶ 脂質チェッカー等の統一基準運用に必要な機器導入	1/2
販売促進	▶ 販促資材作成 ▶ 大消費地市場の仲買等への販路開拓	

補助限度額：150万円以内、事業期間：3年以内(1取組あたり)

- **協議会と連携し販売促進**（販売先の開拓等）、PR

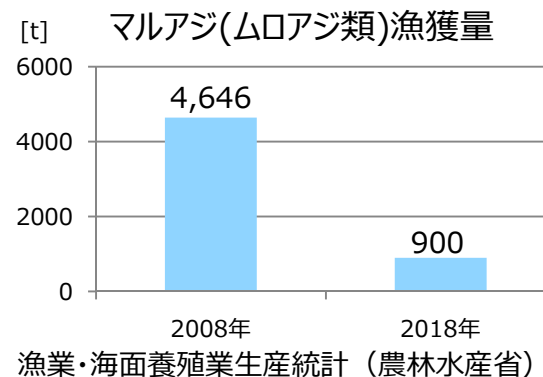


# 主要魚種（マルアジ）の資源管理

令和2年度：929千円 **新規**

## 現状・課題

- 本県主要魚種であるマルアジ\*の漁獲量が激減  
\*魚種別漁獲量は県内2位、漁獲割合は県全体の15%（2016年）
- 資源量の回復、漁業者の経営安定が必要



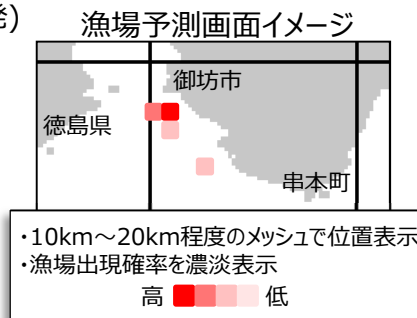
## ① 漁獲管理システムの開発・運用

- ◆ **資源変動予測**（県水産試験場がシステムを開発）  
資源量の変動を高精度にシミュレーション

資源管理手法の提案

- ◆ **漁場予測**（民間業者がシステムを開発）

漁獲が見込まれる最新の漁場位置をAIを利用して予測



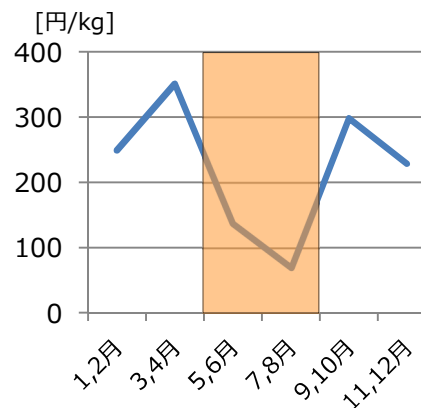
➡ **漁場探索に係る燃油節減、出戻り回避（コスト低減）**

※システムの開発には、これまで蓄積されたデータを活用

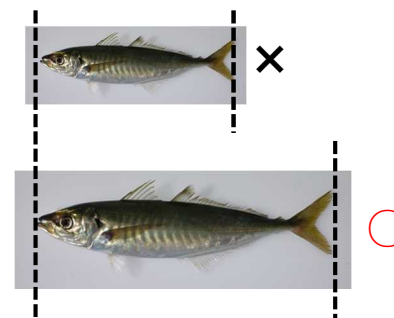
## ② 持続可能な資源管理の実行

- 現在、漁業者の取組として産卵時間帯を回避した操業を実施
- 漁業者による**さらなる自主的な資源管理を推進**

〈例〉安価な時期の獲り控え



〈例〉小型魚の漁獲規制



## 新たな観光コンテンツの創出

令和2年度：176,318千円  
(160,190千円)

### 新たなコンテンツの創出

#### ロケット打ち上げに向けた環境整備 **拡充**

「民間ロケット発射場周辺地域活性化協議会」※を中心に、2021年の初打ち上げに向けて、観光客の受入準備を計画的に推進

##### 〈主な検討事項〉

- 交通渋滞対策
- 見学場所の整備
- 地域振興策の検討 など



※構成メンバー：県、地元自治体、警察、消防、商工会、観光協会、漁協、交通機関等

#### 医療観光の推進

人間ドックと、和歌山が誇る観光資源を組み合わせた独自のウェルネスツーリズム構築に向けた取組を推進

- 旅行商品造成に向けたファムツアー受入・検証 など

観光動態調査やモバイルスタンプラリーなどから得られたデータを収集・分析

#### ブラッシュアップ・魅力発信

《多彩なメニュー》



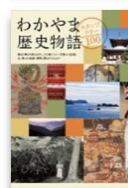
#### 水の国、わかやま。

- 体験プログラムの開発・魅力発信
- 内山りゆう氏とのタイアップ



#### サイクリング王国わかやま

- 有名アニメとのタイアップ (スタンプラリー)
- 有名サイクリスト、サイクルショップとのタイアップ



#### わかやま歴史物語

- 日本書紀編纂1300年記念事業 (記紀の旅スタンプラリー)
- 歴史物語リレー講座開催 (首都圏・関西圏)



#### 世界遺産「高野山・熊野」

- 「高野山・熊野を愛する100人の会」を構成する著名人との協働 (講演会、展示会など)

マーケットニーズを反映

# インバウンド誘客・消費拡大の推進

令和2年度：203,244千円  
(202,283千円)

## 現状・課題

- 有名旅行メディア等によるランキングで高評価を得るなど、本県の注目度は着実に高まっている
- 近畿地方における外国人宿泊者の約9割が大阪・京都に集中〔H30宿泊旅行統計調査(観光庁)〕

「東京2020オリンピック・パラリンピック」「ワールドマスターズゲームズ2021KANSAI」を契機としたグローバル・メディアキャンペーン

## 広域周遊による誘客促進

### 広域周遊ルート<sup>新規</sup>の共同プロモーション

インバウンドが多く訪れる大阪・京都からの紀伊半島へのプラスワントリップをめざした「広域周遊ルート」を構築し、**集中的にプロモーションを実施**

- 世界遺産エリアを中核とした広域周遊ルートを連携団体と共同プロモーション
- 海外の大規模旅行博覧会への出展、海外旅行エージェント・メディア招聘など

### 受入環境整備<sup>新規</sup>

世界遺産エリアを中心に交通アクセスの改善や多言語案内表示など、**県域をまたぐ統一的な受入環境整備を推進**

- 近隣県と連携した「紀伊半島外国人観光客受入推進協議会(仮称)」の設立
- 紀伊半島を周遊する交通アクセスの実証実験・広域周遊マップの作成など



## インバウンド対応の強化

- **和歌山ほんまもん体験<sup>拡充</sup>**  
外国人目線でのコンテンツ開発等への支援  
制度を創設するとともに、情報発信を強化

支援額等 事業費の1/2 (支援上限200万円)



KADA BUGGY (和歌山市)



蒔絵体験 (海南市)

- **インバウンド教育旅行**  
2018年度に配置した  
教育旅行コーディネーター  
による誘客促進

誘致校が急増!!  
49校 (予定)

